



2021年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月3日

上場会社名 G C A株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2174 URL <https://www.gcaglobal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7140
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 2021年8月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及びIFRSに基づく指標（以下「IFRS指標」といいます。）の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS営業利益から、当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。詳細については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照願います。

（百万円未満切捨）

1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（Non-GAAP）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	18,690	200.2	2,664	-	2,816	-	1,961	-	1,919	-
2020年12月期第2四半期	6,225	△33.1	△87	-	△149	-	△64	-	△143	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	42.94	41.36
2020年12月期第2四半期	△3.45	△3.45

(2) 連結経営成績（IFRS）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	18,390	226.6	2,119	-	2,341	-	2,126	-	2,083	-
2020年12月期第2四半期	5,630	-	△522	-	△584	-	△204	-	△283	-

	四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	3,613	-	46.61	44.90
2020年12月期第2四半期	△1,091	-	△6.82	△6.82

(注) 当第1四半期においてアセットマネジメント事業を非継続事業に分類しております。これにより、2020年12月期第2四半期の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

(3) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2021年12月期第2四半期	42,748		25,216		25,216		59.0	
2020年12月期	37,324		22,384		21,983		58.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
2020年12月期	-	17.50	-	17.50	35.00
2021年12月期	-	17.50	-	-	-
2021年12月期（予想）	-	-	-	0.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結業績予想（Non-GAAP）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	39,000	79.2	5,500	103.8	5,400	102.9	3,800	102.0	3,750	116.9	円 銭 83.78

(2) 連結業績予想（IFRS）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	38,500	75.8	4,600	161.2	4,500	150.4	3,500	244.2	3,450	299.3	円 銭 77.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

上記に記載したNon-GAAP予想値はIFRS予想値から非経常的な項目を控除した連結業績予想であります。これに伴い、営業利益、税引前利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益はNon-GAAPベースにおいて同額増加いたします。詳細については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (5) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照願います。予想値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績値は、状況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

詳細については【添付資料】P.12（重要な会計方針）をご参照願います。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期2Q	44,755,153株	2020年12月期	44,673,353株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年12月期2Q	-株	2020年12月期	-株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年12月期2Q	44,702,456株	2020年12月期2Q	41,576,608株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (5) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析	4
(5) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報)	12
(後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及びIFRSに基づく指標（以下「IFRS指標」といいます。）の双方によって、連結経営成績を開示いたします。

Non-GAAPに基づく営業利益（以下「Non-GAAP営業利益」といいます。）は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」といいます。）から、当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

①当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当第2四半期連結累計期間における世界のM&A市場は、完了案件数、金額が前年同期比それぞれ28%、18%増加いたしました。市場推移を見ますと、日本の完了案件数は前年同期比で3%減少したものの、金額では17%の増加、米国の完了案件数は前年同期比で28%の増加、金額でも12%の増加、EMEAの完了案件数は前年同期比で33%の増加、金額でも31%の増加となっております（リフィニティブ調べ）。

このような市場環境の中、当社グループの売上収益は前年同期比200%増の18,690百万円となり、上半期の売上収益としては過去最高の結果となりました。また、当第2四半期の売上収益は四半期の売上収益としても過去最高の収益となっております。なお、営業損益についても2,664百万円の営業利益となり、前年同期の87百万円の営業損失から大幅に改善しております。

地域別では、日本、米国、欧州、全ての地域で売上収益が増加しております。とりわけ、2020年上半期に新型コロナウイルス感染症流行による影響を大きく受けた欧州地域、米国地域では、企業のM&A需要が増大しており、テクノロジー・デジタル関連分野を中心に売上収益が大幅に増加いたしました。中でも欧州地域においては、GCA Altium Nordics Limited(2020年4月に買収したステラ社)の売上収益増加や新設されたドイツのインダストリアル・テクノロジーチームが上半期に複数の大型案件を成約したことなどが寄与し売上収益が著しく増加しております。また、前連結会計年度において回復が遅れていた日本地域の売上収益についても、欧米地域ほど力強い回復は見られないものの、複数の大型案件が成約したことなどが寄与し、前年同期を大幅に上回る結果となりました。

受注に関しては、新規受注が引き続き増加傾向にあります。日本、米国、欧州、全ての地域で大型案件を含む新規受注を獲得しており、下半期以降の当社グループの売上収益に寄与する見通しです。また、受注残についても、グローバル全体で前年同期を大幅に上回る高水準となっております。

当社グループでは、世界のM&A市場について足下では著しい回復がみられるものの、下半期以降の世界のM&A市場については不透明感が増す危険性が見込まれており、取引が非常に活発な足下の市場環境は長期間継続しないと想定しております。企業のM&A活動には予測できない様々な要因が影響するため、仮に近い将来であっても見通しを立てづらく、下半期においても売上収益の前年比大幅増を見込むものの、今後については、特に来期に向けてより慎重な見方をしております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループでは、2021年4月28日付で、当社の孫会社でありメザニン・ファンド運営会社であるMC○株式会社（以下、「MC○」）への出資を解消いたしました。当社グループの主要事業であるM&Aアドバイザー事業との業態やリスク構造の違い、及び個別案件における利益相反の可能性などが再認識されつつあったことから、MC○経営陣によるMBOの一環として、MC○の実施する自己株式の取得に応じ、当社が保有するMC○の全株式を譲渡しております。なお、当該出資解消に伴い、IFRS上MC○の属するアセットマネジメント事業の損益を非継続事業に分類しております。

当社グループでは、世界的潮流に倣い、M&A市場においてもESG（環境、社会、ガバナンス）の視点が重要であり、M&Aに関する助言業務を通じ地球環境の改善や社会問題の解決、ガバナンス強化に貢献していくべきであると考えております。具体的には、温暖化対策としての再生可能エネルギーの利用や大気汚染・土壌汚染などの地球環境問題の改善につながるテクノロジー分野のM&A、社会問題化している中小企業の事業承継問題の解決につながる事業承継型のM&A、新型コロナウイルス治療薬を含む革新的な医薬品開発や医薬品アクセスの向上につながるヘルスケア分野のM&Aなど、ESGの観点からM&Aが社会に貢献できる分野は多岐に亘ると当社グループでは考えております。こうしたM&A案件の成約に貢献することで、ESGの観点からも社会的価値を創出する会社となることを目指す方針です。

当社は、2021年4月に責任投資原則（PRI: Principles for Responsible Investment）の署名企業となりました。また、環境テクノロジーに強みを持つステラ社（現GCA Altium Nordics Limited）を2020年4月に買収しておりますが、今後もグローバルネットワークにおけるシナジーを活かしESG分野のM&A強化に取り組んで参ります。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、Non-GAAPベースで売上収益18,690百万円（前年同四半期比200.2%増）、営業利益2,664百万円（前年同四半期87百万円の損失）、税引前四半期利益2,816百万円（同149百万円の損失）、四半期利益1,961百万円（同64百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,919百万円（同143百万円の損失）となりました。

②Non-GAAP指標からIFRS指標への調整

当第2四半期連結累計期間において、Non-GAAP指標にて調整される非経常的な項目には、経営統合により発生した株式報酬費用等382百万円を含めております。Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整は以下の表のとおりであります。なお、アセットマネジメント事業が非継続事業となることに伴い、非継続事業から生じる損益がIFRS営業利益より除外されます。また、Non-GAAP売上収益からは、M&A案件に直接関連する外注費81百万円を控除しております。

（単位：百万円）

	2021年第2四半期	2020年第2四半期	前年同四半期比	増減率（%）
Non-GAAP営業利益	2,664	△87	2,752	-
非経常的な項目	△382	△139	△242	-
非継続事業	△162	△294	132	-
IFRS営業利益	2,119	△522	2,641	-

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は42,748百万円となり、前連結会計年度末比5,423百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加額2,581百万円、営業債権及びその他の債権の増加額1,471百万円及びのれんの換算額の増加等によるのれん及び無形資産の増加額1,179百万円によるものであります。なお、資本合計は25,216百万円となっております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は19,354百万円（前連結会計年度末は16,773百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は3,349百万円（前年同四半期は4,878百万円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期利益2,341百万円を計上したこと及び、営業債権及びその他の債権の増加額が1,406百万円、その他の流動負債の増加額が2,579百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は37百万円（前年同四半期は233百万円の収入）となりました。これは主に、子会社の取得による支出が225百万円、子会社の売却による収入が369百万円、有形固定資産の取得による支出が54百万円あったことによるものであります。なお、今後予定する重要な資本的支出はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は1,588百万円（前年同四半期は1,581百万円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額が780百万円、長期借入金の返済による支出が288百万円、リース負債の支払額が554百万円あったことによるものであります。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金使途は主として人材への投資であり、重要な資本的支出はありません。また、必要資金は自己資金のほか必要により借入により調達しており、十分な手元流動性を確保しております。

資金の流動性の分析については、（3）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(5) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

Non-GAAP連結業績予想（通期）からIFRS連結業績予想（通期）への調整は以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
Non-GAAP業績予想	39,000	79.2	5,500	103.8	5,400	102.9	3,800	102.0	3,750	116.9	円 銭 83.78
非経常的な項目	△500	-	△900	-	△900	-	△300	-	△300	-	-
IFRS業績予想	38,500	75.8	4,600	161.2	4,500	150.4	3,500	244.2	3,450	299.3	77.08

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。主要海外事業の現地通貨建の項目は、平均為替レートを108.85円/USドル及び152.30円/英ポンドにより円換算しております。為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。本株式による投資判断は、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,773	19,354
営業債権及びその他の債権	2,343	3,814
その他の金融資産	678	968
未収法人所得税等	208	615
その他の流動資産	454	518
流動資産合計	20,458	25,272
非流動資産		
有形固定資産	3,876	3,780
のれん及び無形資産	9,511	10,691
その他の金融資産	1,394	783
その他の非流動資産	509	509
繰延税金資産	1,573	1,710
非流動資産合計	16,866	17,476
資産合計	37,324	42,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	566	627
借入金	558	1,424
その他の金融負債	916	892
未払法人所得税等	904	943
その他の流動負債	7,490	10,283
流動負債合計	10,436	14,172
非流動負債		
借入金	1,450	378
その他の金融負債	2,472	2,426
退職給付に係る負債	443	417
引当金	133	133
その他の非流動負債	3	3
非流動負債合計	4,503	3,359
負債合計	14,940	17,531
資本		
資本金	1,391	1,422
資本剰余金	13,194	13,597
利益剰余金	5,145	6,447
その他の資本の構成要素	2,251	3,748
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,983	25,216
非支配持分	400	-
資本合計	22,384	25,216
負債及び資本合計	37,324	42,748

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
継続事業		
売上収益	5,630	18,390
売上原価	△4,783	△14,488
売上総利益	847	3,901
販売費及び一般管理費	△1,491	△1,704
その他の営業収益	193	44
その他の営業費用	△71	△122
営業利益 (△損失)	△522	2,119
金融収益	18	270
金融費用	△80	△48
税引前四半期利益 (△損失)	△584	2,341
法人所得税費用	182	△798
継続事業からの四半期利益 (△損失)	△402	1,542
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	198	583
四半期利益 (△損失)	△204	2,126
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△283	2,083
非支配持分	79	42
四半期利益 (△損失)	△204	2,126
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	△9.68	34.52
非継続事業	2.86	12.10
合計	△6.82	46.61
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)		
継続事業	△9.68	33.25
非継続事業	2.86	11.65
合計	△6.82	44.90

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益 (△損失)	△204	2,126
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△887	1,487
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△887	1,487
税引後その他の包括利益	△887	1,487
四半期包括利益	△1,091	3,613
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,170	3,570
非支配持分	79	42
四半期包括利益	△1,091	3,613

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業	確定給付	新株予約	その他の
					活動体の	制度の再	権	資本の構
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年1月1日時点の残高	1,028	13,735	5,581	△1,585	△236	-	3,266	3,030
四半期利益(△損失)			△283					
その他の包括利益					△887	0		△887
四半期包括利益合計	-	-	△283	-	△887	0	-	△887
新株の発行	106	△19					△59	△59
配当金			△686					
株式報酬取引		322					△79	△79
企業結合による変動		△1,356		1,585				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0			△0		△0
所有者との取引額合計	106	△1,053	△686	1,585	-	△0	△138	△138
2020年6月30日時点の残高	1,135	12,682	4,611	-	△1,123	-	3,127	2,003

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	合計			
	百万円			
2020年1月1日時点の残高		21,790	248	22,038
四半期利益(△損失)		△283	79	△204
その他の包括利益		△887		△887
四半期包括利益合計		△1,170	79	△1,091
新株の発行		27		27
配当金		△686		△686
株式報酬取引		243		243
企業結合による変動		228		228
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-		-
所有者との取引額合計		△186	-	△186
2020年6月30日時点の残高		20,433	327	20,760

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	新株予約権	その他の資本の構成要素合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	1,391	13,194	5,145	-	△517	-	2,769	2,251
四半期利益(△損失)			2,083					
その他の包括利益					1,487	0		1,487
四半期包括利益合計	-	-	2,083	-	1,487	0	-	1,487
新株の発行	31	27					△26	△26
配当金			△781					-
株式報酬取引		375					36	36
連結範囲の変動								-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0			△0		△0
所有者との取引額合計	31	403	△781	-	-	△0	9	9
2021年6月30日時点の残高	1,422	13,597	6,447	-	969	-	2,779	3,748

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高		21,983	400	22,384
四半期利益(△損失)		2,083	42	2,126
その他の包括利益		1,487		1,487
四半期包括利益合計		3,570	42	3,613
新株の発行		31		31
配当金		△781		△781
株式報酬取引		412		412
連結範囲の変動		-	△443	△443
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-		-
所有者との取引額合計		△337	△443	△781
2021年6月30日時点の残高		25,216	-	25,216

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△584	2,341
非継続事業からの税引前四半期利益	294	639
金融商品評価損益	32	△262
子会社株式売却益	-	△477
減価償却費及び償却費	616	659
受取利息及び配当金	△18	△7
支払利息	48	48
株式報酬費用	327	375
割安購入益	△187	-
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	1,739	△1,406
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△5	73
その他の流動負債の増減 (△は減少)	△6,368	2,579
その他	△197	193
小計	△4,303	4,757
利息及び配当金の受取額	18	7
利息の支払額	△48	△48
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)	△545	△1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,878	3,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53	△54
子会社の取得による支出	-	△225
子会社の取得による収入	260	-
子会社の売却による収入	-	369
その他	26	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	-
長期借入れによる収入	2,258	-
長期借入金の返済による支出	△132	△288
新株予約権の行使による収入	29	34
配当金の支払額	△686	△780
リース負債の支払額	△485	△554
その他	△2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,581	△1,588
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,063	1,798
現金及び現金同等物の期首残高	14,645	16,773
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△238	782
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,342	19,354

(注) 継続事業からのキャッシュ・フロー及び非継続事業からのキャッシュ・フローが含まれております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、非継続事業の適用を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(非継続事業)

非継続事業には、既に処分されたか又は売却保有目的に分類された企業の構成要素が含まれ、グループの一つの事業もしくは地域を構成し、その一つの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間においてアセットマネジメント事業を非継続事業に分類しており、当社グループはアドバイザー事業の単一セグメントとなったため、報告セグメント別の記載は省略しております。

(後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、Houlihan Lokey, Inc. (以下「公開買付者」といいます。) による当社の普通株式 (以下「当社株式」といいます。) 及び本新株予約権に対する公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主及び本新株予約権の所有者の皆さまに対し、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、本日開示の「Houlihan Lokey, Inc. による当社株式等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。